第2章　横浜市における生活困窮者を取り巻く状況

本制度による支援を適切に実施する前提として、何らかの課題があり支援の対象となる可能性のある人の実態を把握するため、生活困窮者支援に関連する統計資料等を紹介します。

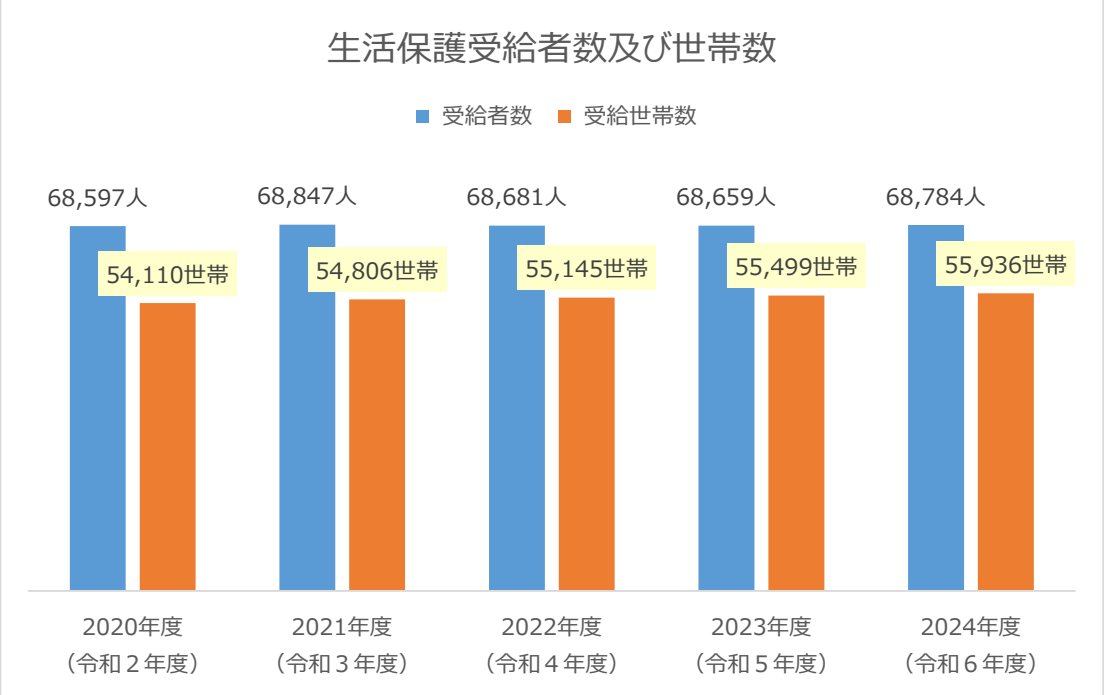
1　生活保護

(1)　生活保護受給者数等

過去5年間の動向を見ると、生活保護受給者数については、ほぼ横ばいですが、受給世帯数は微増となっており、受給世帯数における世帯構成員の減少が考えられます。

	2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）
人口	3,753,771	3,776,146	3,768,363	3,768,664	3,767,635
受給者数	68,597	68,847	68,681	68,659	68,784
受給世帯数	54,110	54,806	55,145	55,499	55,936
保護率（人員）	1.83%	1.82%	1.82%	1.82%	1.83%

（出典：横浜市生活保護統計月報　各年度4月分）



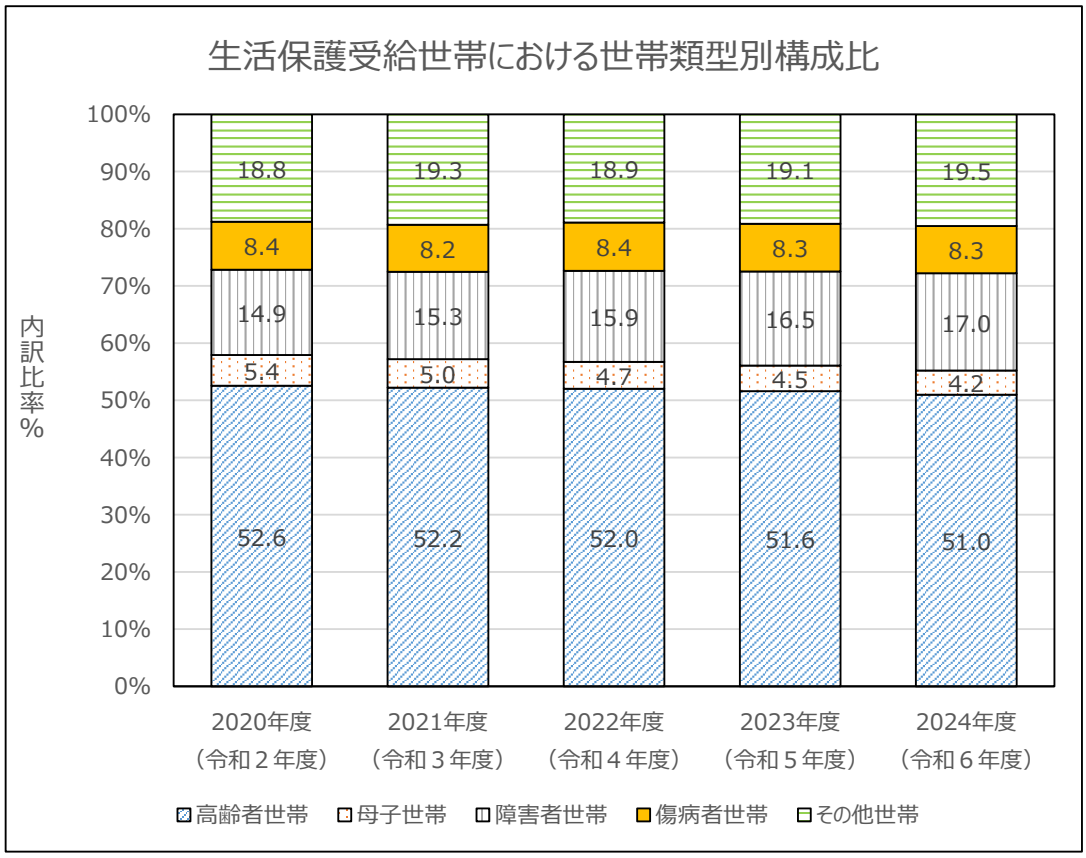
（出典：横浜市生活保護統計月報　各年度4月分）

（2） 生活保護受給世帯数(内訳別)

高齢者世帯が過半数を占めており、障害者世帯及びその他世帯が増加傾向にあります。

	2020年度 （令和２年度）	2021年度 （令和３年度）	2022年度 （令和４年度）	2023年度 （令和５年度）	2024年度 （令和６年度）
高齢者世帯	28,388	28,566	28,644	28,581	28,479
母子世帯	2,901	2,728	2,574	2,480	2,360
障害者世帯	8,051	8,356	8,766	9,113	9,490
傷病者世帯	4,516	4,500	4,650	4,609	4,622
その他世帯	10,150	10,559	10,416	10,599	10,899
合計	54,006	54,709	55,050	55,382	55,850

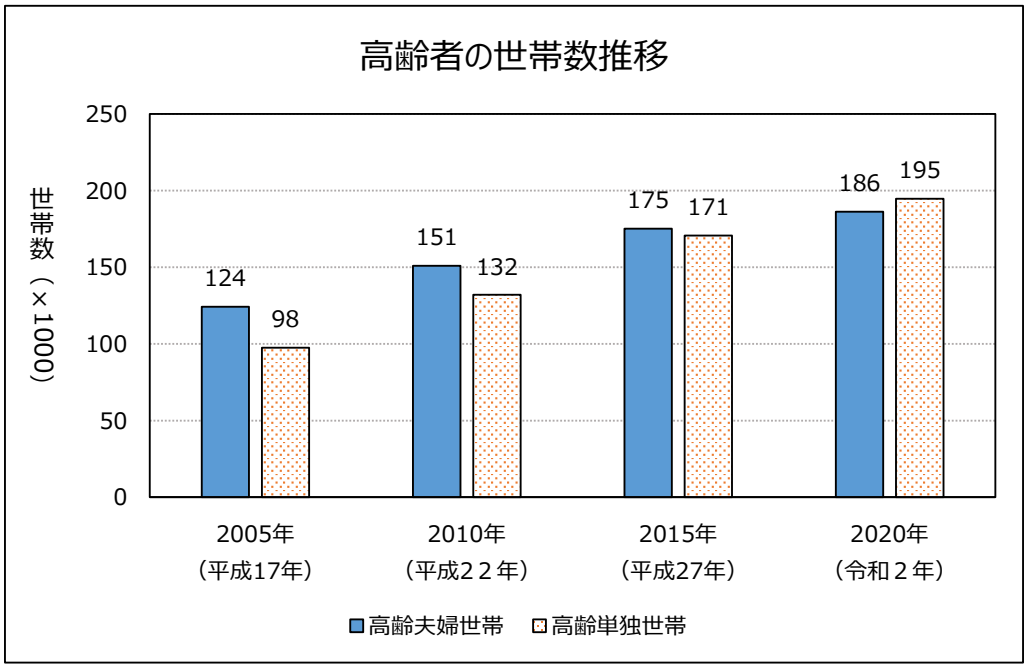
（出典：横浜市生活保護統計月報(停止世帯を除く）



（出典：横浜市生活保護統計月報(停止世帯を除く）

2　高齢者の世帯数(高齢夫婦世帯と高齢単独世帯の推移)

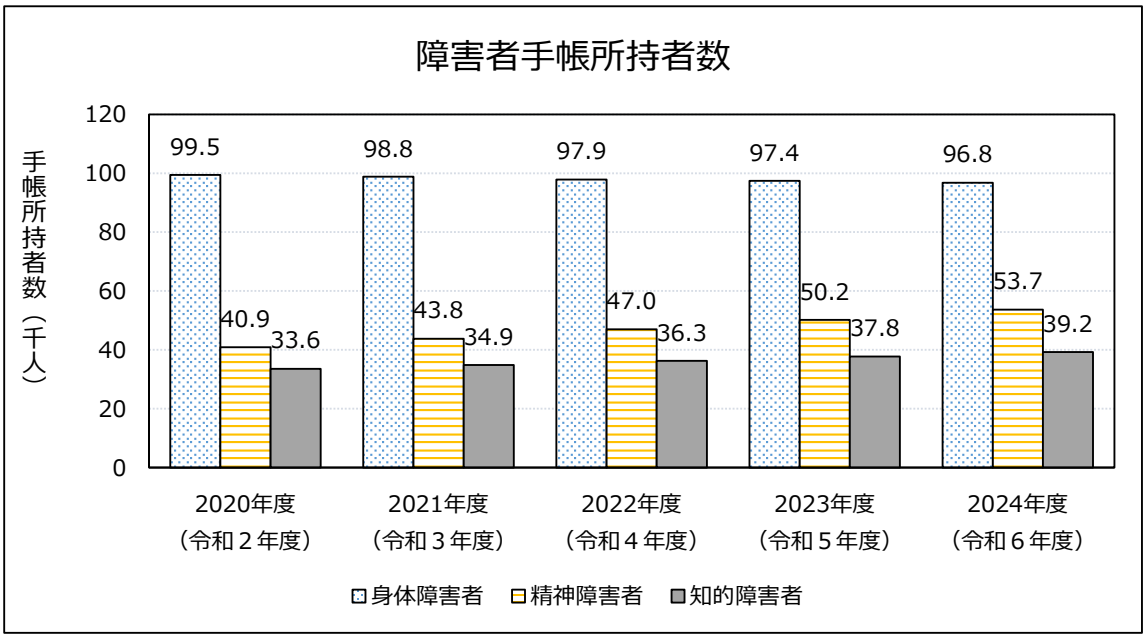
高齢夫婦世帯(夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦1組のみの一般世帯)、高齢単独世帯ともに増加が続いています。



(出典:国勢調査(総務省))

3　障害者手帳所持者数

身体障害者手帳所持者数は、やや減少傾向ですが、一方、精神障害者と知的障害者はともに増加しています。

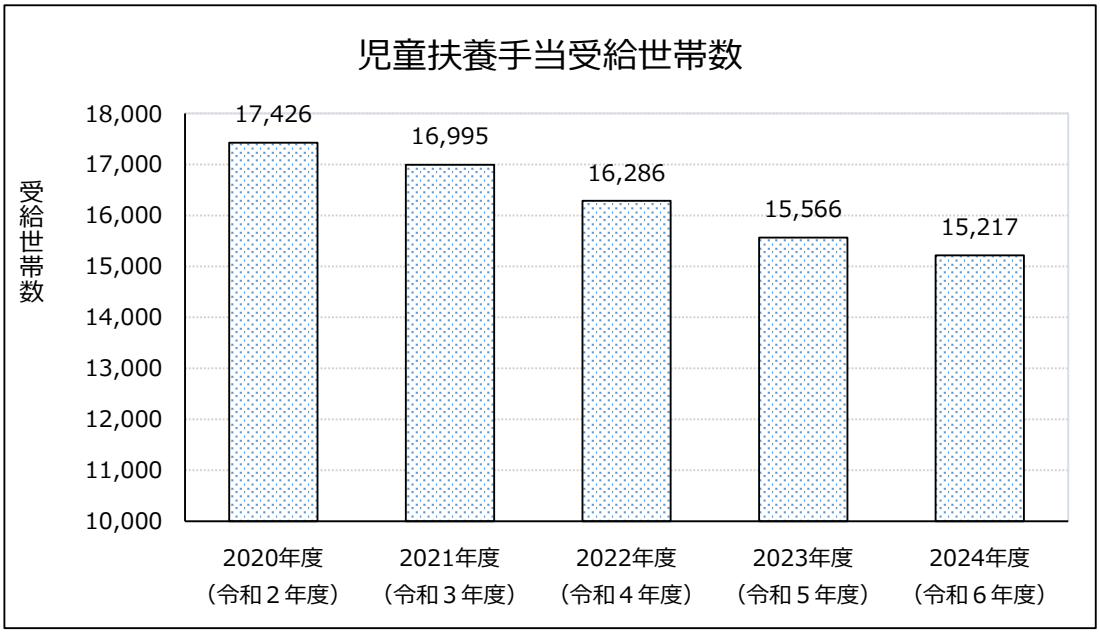


(出典:横浜市統計書)

4　児童扶養手当受給世帯数

児童扶養手当受給世帯数は減少しています。

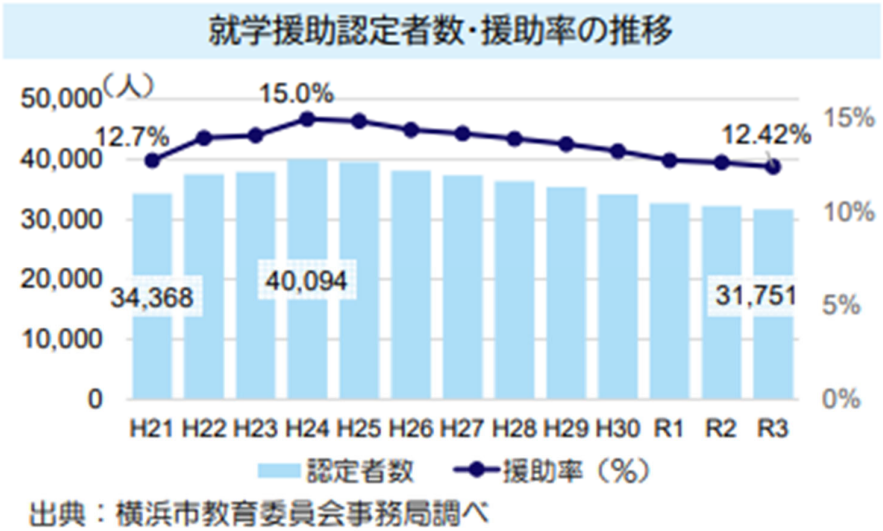
※児童扶養手当は、父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として、手当を支給する制度です。



（出典：横浜市統計書）

5　就学援助を受けている子ども

就学援助は、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して、学校教育法第 19 条の規定に基づき、学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費等を援助しています。

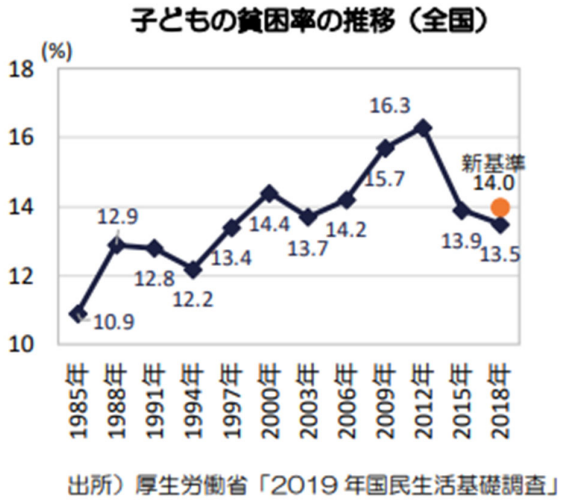


（出典：第4期横浜市教育振興基本計画）

6　子どもの貧困率

子どもの貧困に関する指標の1つとして、新大綱においても設定されている子どもの貧困率は、OECD の基準に基づき、17 歳以下の子ども全体に占める、等価可処分所得１が、貧困線２に満たない子どもの割合とされています。

厚生労働省が発表している平成 30（2018）年の全国の子どもの貧困率は 13.5%（新基準３においては 14.0%）となっており、約7人に1人の子どもが平均的な生活水準の半分未満で暮らす相対的貧困の状態にあるとされています。



出所）厚生労働省「2019 年国民生活基礎調査」

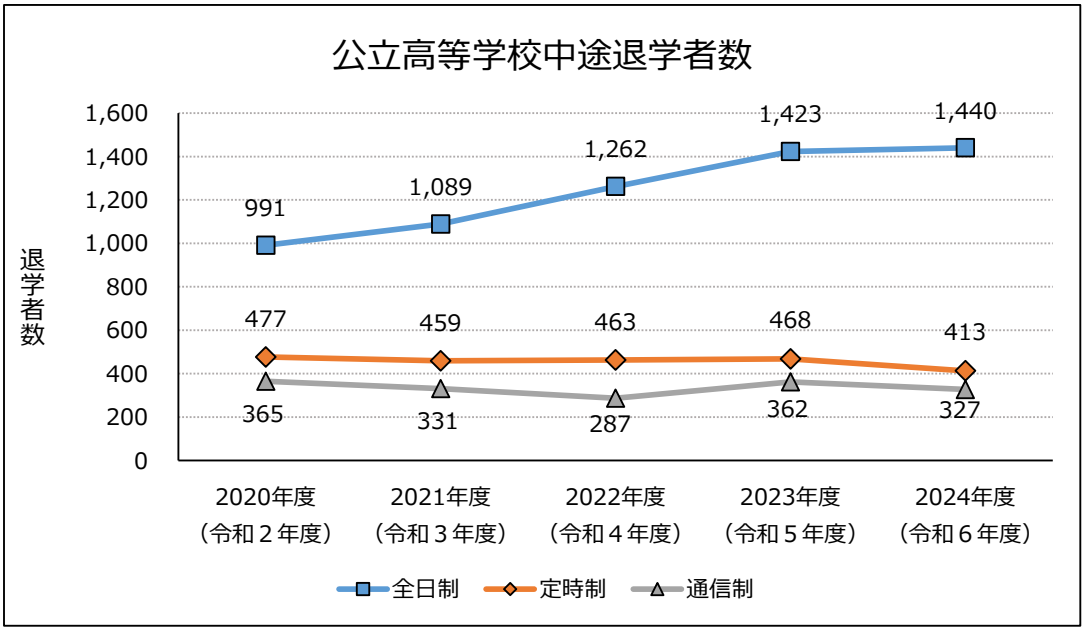
（出典：第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画）

7 高等学校中途退学者

神奈川県の公立高等学校における中途退学者数については、2020 年度から増加傾向にありましたが、2024 年度は 2,180 人となっており、前年度と比較して、全日制、定時制及び通信制はいずれも減少しています。

	2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）
中途退学者数	1,833	1,879	2,012	2,253	2,180
全日制	991	1,089	1,262	1,423	1,440
（中途退学率）	（0.79%）	（0.89%）	（1.06%）	（1.20%）	（1.22%）
定時制	477	459	463	468	413
（中途退学率）	（8.31%）	（8.89%）	（9.69%）	（10.4%）	（9.16%）
通信制	365	331	287	362	327
（中途退学率）	（9.81%）	（9.11%）	（7.82%）	（9.48%）	（7.65%）

（※） 中途退学率は各年4月1日現在の在籍者数に占める中途退学者数の割合



（出典：神奈川県児童・生徒の問題行動調査結果）

本市における生活保護受給世帯の子どもの高等学校等の中途退学者数については、下表のとおりです。

	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）
在籍者数	1,526人	1,351人	1,347人
中途退学者数	79人	47人	47人
中途退学率	5.1%	3.5%	3.5%

（出典：横浜市健康福祉局生活支援課年度末報告）

8 ひきこもり状態にある方の推計人数

2022 年度に実施した調査では「ほとんど家から出ない状態が6か月以上継続し、かつ、身体 的な病気・障害等をその理由としない者」をひきこもり群と定義しました。ひきこもり群の出現 率は、若年で 1.36%(1,102 件中 15 件)、中高年で 1.53%(1,435 件中 22 件)でした。2022 年 1月1日現在の横浜市の各年齢層における推計人口を乗じたひきこもり状態にある者の推計人数 は、若年では約 13,000 人、中高年では約 20,000 人です。

	15~39歳(若年)				40~64歳(中高年)		
	横浜市			内閣府	横浜市		内閣府
調査実施年度	2012年度	2017年度	2022年度	2015年度	2017年度	2022年度	2018年度
標本サイズ	3,000 件	3,000 件	3,000 件	5,000 件	3,000 件	3,000 件	5,000 件
有効回答率	46.2%	33.5%	36.7%	62.3%	44.2%	47.8%	65.0%
ひきこもり群の出現率	0.72%	1.39%	1.36%	1.57%	0.90%	1.53%	1.45%
対象年齢の推計人口	約 1,136 千人	約 1,046 千人	約 983 千人	約 3,445 万人	約 1,311 千人	約1,330 千人	約 4,235 万人
ひきこもり状態にある者の推計人数	約 8,000 人	約 15,000 人	約 13,000 人	約 54.1 万人	約 12,000 人	約 20,000 人	約 61.3 万人

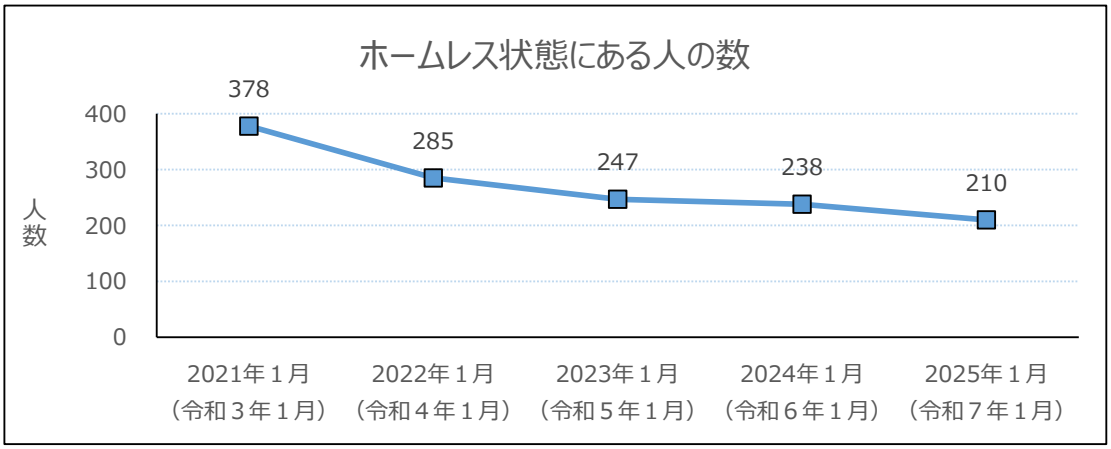
注1) 横浜市 2022 年度調査におけるひきこもり群の定義は、横浜市過年度調査、内閣府 2015 年度調査と異なるため、比較する際には留意が必要です。主な変更点としては、専業主婦・主夫や家事・育児を行っている者等で、家族以外の人との会話頻度が低い者をひきこもり群に含めたことが挙げられます。

注2) 横浜市 2022 年度調査の定義は、内閣府 2018 年度調査の定義に概ね沿っているが、設問の選択肢等が一部異なっている点に留意が必要です。

(出典:「横浜市子ども・若者実態調査」「市民生活実態調査」(2023 年1月)

9 住居のない生活困窮者の状況(ホームレス状態にある人の数)

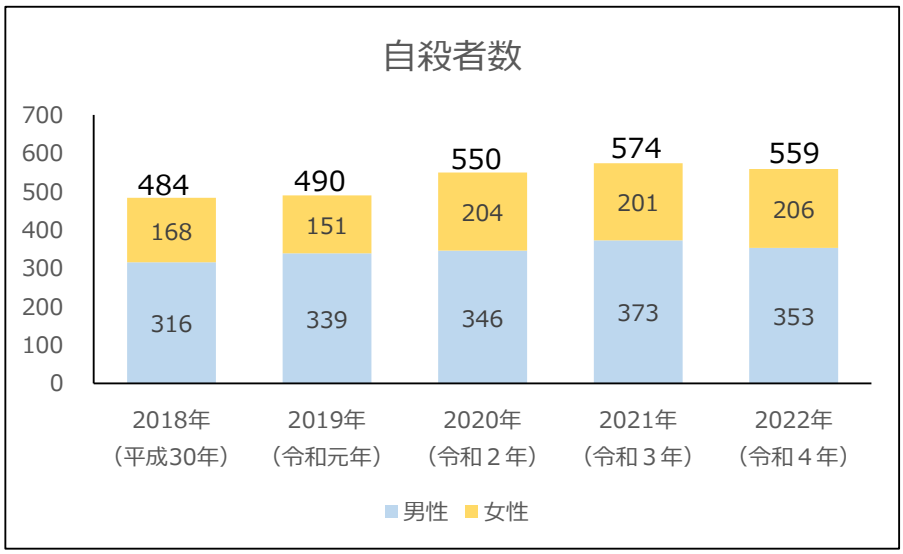
「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法第2条」では、「ホームレスとは、都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者」と定義されています。ホームレス状態にある人の数は減少傾向にありますが、全国的には、ホームレスの高齢化、路上生活期間の長期化が課題となっており、本市においても同様の傾向が見られます。なお、本法(生活困窮者自立支援法)では、上記に定義される「ホームレス」の他、終夜営業店舗等で寝泊まりをしている生活困窮者や広く居住の不安を抱えている層も「住居のない生活困窮者」として支援の対象としています。しかし、このような方の実態は把握できていません。



(出典:ホームレスの実態に関する全国調査)

10　自殺者数

2022 年における女性の自殺者数は206人と、近年最も少なかった令和元年の151人と比較して55人（36%）増加しています。また、男性の自殺者数においても、令和4年は353人と、近年最も少なかった平成30年の316人と比較して37人（12%）増加しています。



（出典：人口動態統計）

自殺の原因・動機（複数回答）に関しては、「健康問題」が最も多く、次いで、「家庭問題」、「経済・生活問題」の順となっています。（令和4年分）

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他	不　詳
人 数	103 人	225 人	89 人	68 人	13 人	8 人	27 人	206 人

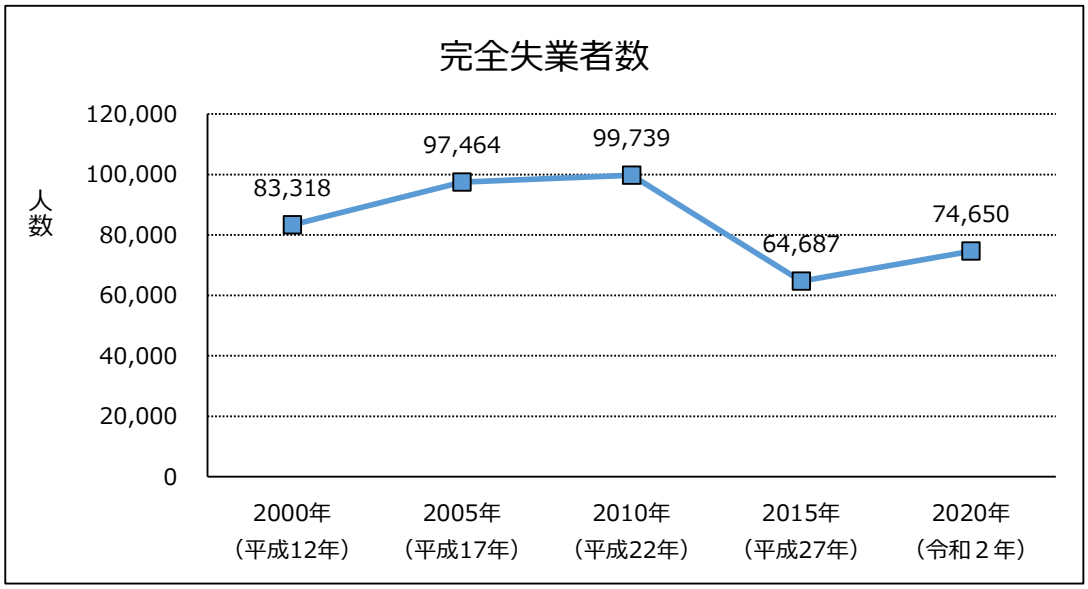
（出典：自殺統計）

※一つの事案が複数の原因・動機に該当する場合は、それぞれの原因・動機に計上しています。

なお、「自殺統計」は横浜市内で発見された自殺者数の統計であるため、住所地を基にしている「人口動態統計」の数とは一致していません。

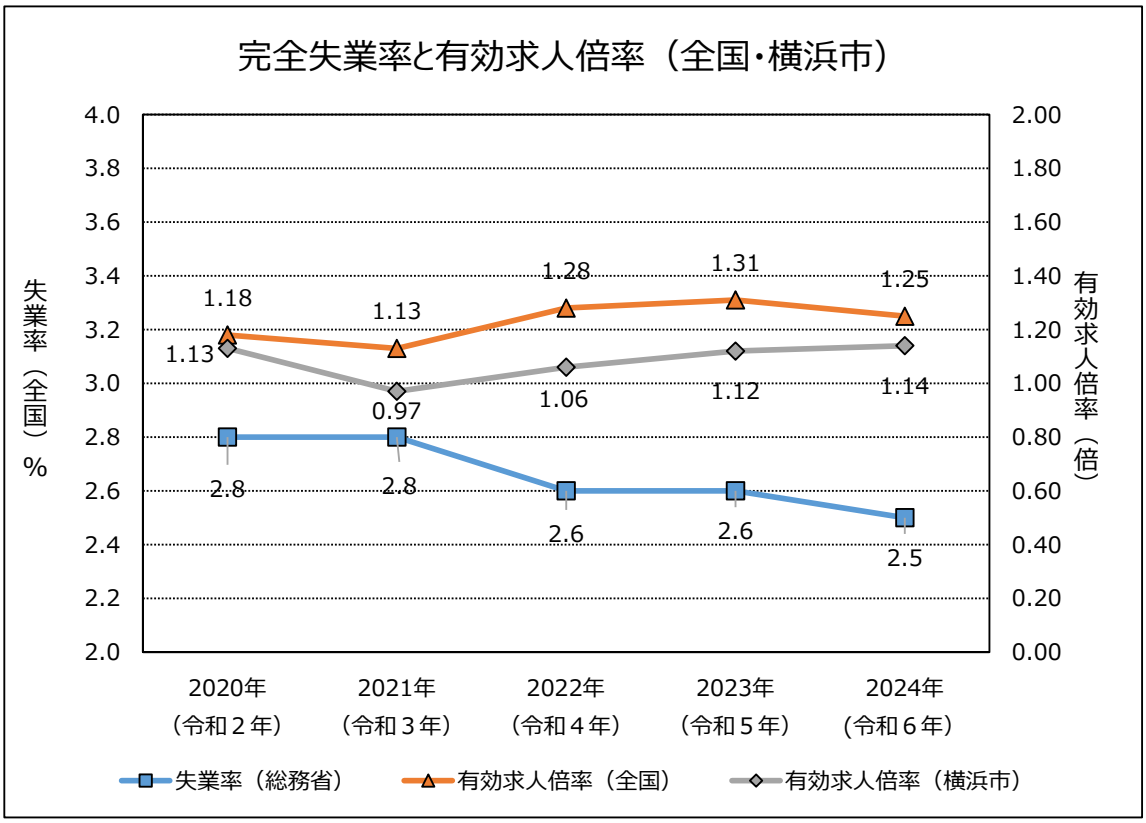
11　失業者数

2020 年国勢調査における横浜市の完全失業者数は 74,650 人となっており、前回調査（2015 年時点）からも僅かながら増加しています。



（出典：国勢調査　就業状態等基本集計）

横浜市の有効求人倍率の直近の推移をみると、2021 年から上昇に転じています。



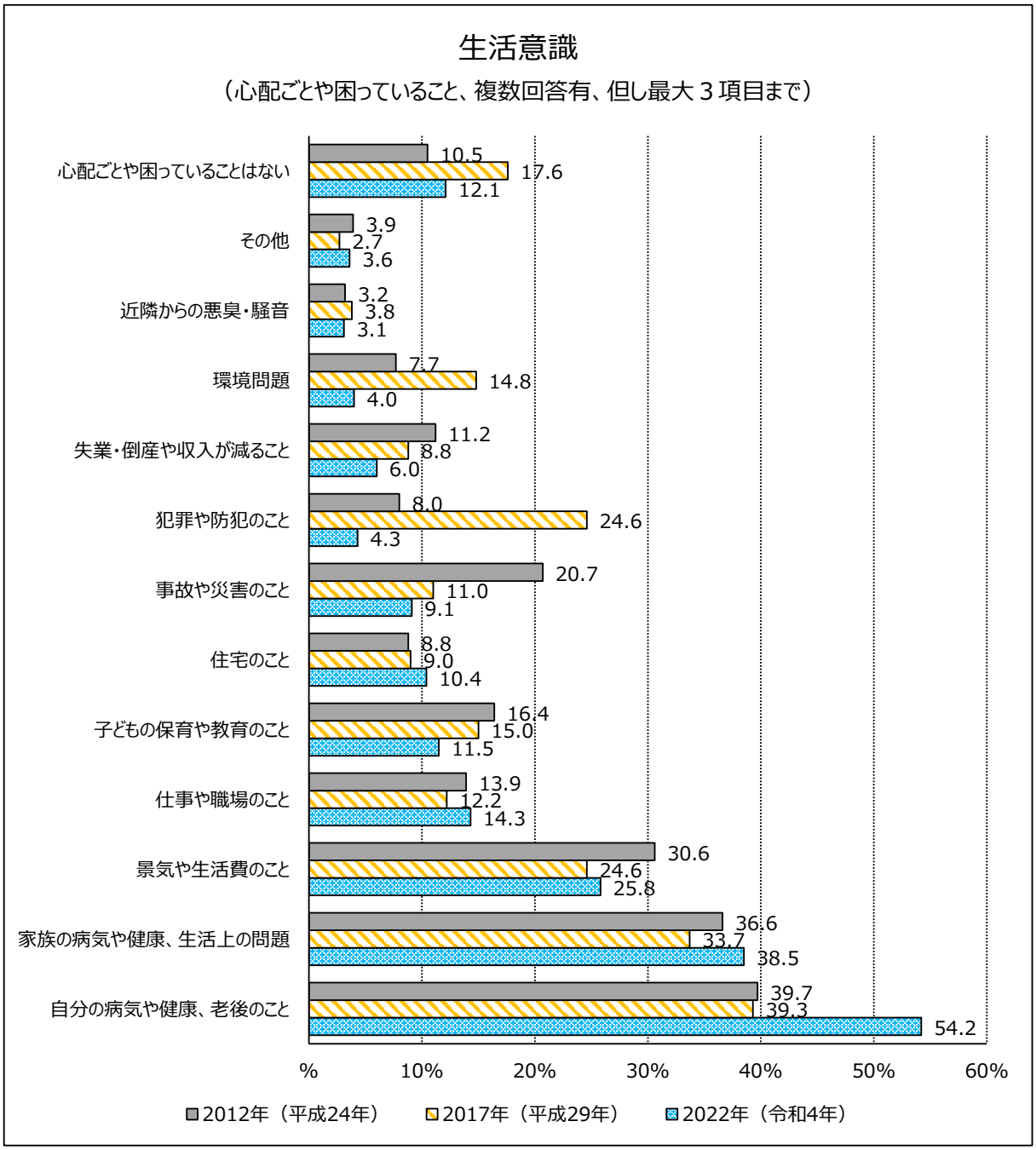
（出典：横浜市経済局　統計・調査資料、政府統計　労働力調査）

12　市民の生活に関する意識

心配ごとや困りごとについては、「自分の病気や健康、老後のこと」が最も多く、次いで「家族の病気や健康、生活上の問題」、「景気や生活費のこと」が上位3項目となっています。

コロナ前後（2017 年度と 2022 年度）で心配ごとや困っていることの回答比率が大きく変わった項目において、増加率が最も大きいものは、「自分の病気や健康、老後のこと」1.4 倍と回答の過半数以上となっています。

一方で、減少率が最も大きいものは、犯罪や防犯のことで 0.17 倍、その次が環境問題で 0.27 倍、失業・倒産や収入が減ることで 0.7 倍となっています。



（出典：横浜市市民意識調査）